

平成26年財政検証の経済前提等 に対する諸意見等

平成26年財政検証の経済前提等に対する指摘(1)

○国会審議での主な指摘

指摘事項	前回報告書や国会審議でお示した 経済前提設定の考え方
<p>経済前提(TFP上昇率、賃金上昇率、名目運用利回り)について、直近の実績と比べて前提が楽観的過ぎるのではないか。</p>	<p>○財政検証の前提については、長期の平均的な姿として妥当なものを設定する必要がある。また、財政検証にあたっては、将来に対する不確実性という観点から、複数ケースの前提を設定し、その結果についても幅を持って解釈する必要がある。</p>
<p>見通しを楽観的に設定することで必要な改革を先送りしているのではないか。</p>	<p>○2023年度までは、内閣府が行った中長期の経済財政に関する試算(経済再生ケース、参考ケースの2とおり)に準拠し、2024年度以降の長期の経済前提については、8とおりの経済前提を設定している。</p>
<p>TFP上昇率について、2023年までは上昇していき、2024年で下がるという非連続になっており、2023年度までが楽観的過ぎるのではないか。</p>	<p>○経済前提は、専門家による客観的な議論を経て幅広く設定されたものであり、前提が楽観的ということはない。</p>
<p>当初10年間は内閣府の経済前提を用いているが、内閣府に任せていいのか。</p>	<p>○政府として行う年金の財政検証において用いる諸前提については、政府の取り組む姿勢、施策や方針と整合的に設定することが基本。</p> <p>※ 女性や高齢者の労働参加を促し、賃金も物価もプラスにしていく。</p>
<p>物価や賃金が今後、将来100年間にわたって上がり続ける前提となっているが、実際には、2000年以降幾度も下がっている。実態に合わせた試算をして欲しい。</p>	<p>○次期財政検証に用いる将来の経済前提については、一時的に賃金上昇率がマイナスになるようなケースも含めて様々な想定をした幅広い前提の設定について、検討を進める。</p>

平成26年財政検証の経済前提等に対する指摘(2)

○公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(平成二十八年十二月十三日参議院厚生労働委員会)

五、本法による年金額の改定ルール of 賃金・物価スライドの見直しについては、平成二十六年財政検証を踏まえて行われた関係審議会において取りまとめられた新しい改定ルールであり、オプション試算が行われなかったが、次回予定される平成三十一年財政検証に向けて、景気循環等の影響で新たな改定ルールが実際に適用される可能性も踏まえた上で、国民が将来の年金の姿を見通すことができるよう、現実的かつ多様な経済前提の下で将来推計を示すべく、その準備を進めること。また、国民が将来の年金の姿を理解するためには、単一の世帯類型における所得代替率による将来推計だけでは不十分であることから、前提条件の妥当性及び多様な世帯類型における所得代替率を併せて示すよう、より経済の実勢や国民のニーズに合った財政検証の態様の見直しを検討すること。

(参考)平成28年12月13日参・厚労委の厚生労働大臣答弁

○ 次期財政検証につきましては、この参議院の厚生労働委員会でも様々な御指摘もいただいております。特に、この給付の十分性のような問題についてもそうでございますので、経済前提の設定というのがいろいろ議論になっていますが、私どもとしても、一時的に賃金上昇率がマイナスになるようなケースをこの次期財政検証においても含める形で様々なケースを想定をして、幅広い前提の設定について、これは、金融、経済の専門家にいつも一緒に議論していただいておりますから、そういう中で客観的に御議論をいただきたいというふうに考えるところでございます。

平成26年財政検証の経済前提等に対する指摘(3)

○平成26年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証(ピアレビュー)(平成28年2月8日社会保障審議会年金数理部会)(抜粋)

第10章 平成26年財政検証・財政再計算の評価及び今後の財政検証への提言

1 平成26年財政検証・財政再計算の評価

(2) 財政検証・財政再計算結果に係る評価

① 財政見通し

なお、今回は前述の8つケースによる幅広い結果が並列的に示された。幅広い前提による結果が示されたことは、将来の様々な可能性を検証しこれからの制度改革の議論に大いに資するものとして評価できる。一方、法律に定める財政検証の重要な目的の一つに、マクロ経済スライドによる給付水準調整の終了年度を定めることがある。今回財政検証のように複数のケースが並列的に扱われたままでは、最終的局面で当該終了年度を決定できず、財政検証の重要な目的の一つを果たせなくなるのではないかということが懸念される。

(3) 推計方法に係る評価

② 経済前提の設定

今回の財政検証における経済前提は、足下(平成35年度まで)は内閣府試算、それ以降の長期的前提は経済モデルを用いて設定したとされている。ここでいう経済モデルとしては、「年金財政における経済前提と積立金運用のあり方に関する専門委員会」の報告に基づき、前々回、前回に引き続き、コブ・ダグラス型生産関数を用いられることとなった。これについては、世代重複モデル(OLGモデル)等他のモデルも検討されたが困難であったことが報告されている。また、従来モデルを用いるにしても、需要側からのアプローチとしての改善や海外経済の動向を考慮する観点での改良が行われたとされている。このように、合理的で整合性のとれた経済前提を設定するため、用いる経済モデルを再検討しより良くしていく努力に対しては大いに評価すべきである。

なお、例えば、将来の労働力人口の減少と労働分配率を一定と置くことの整合性等人口動態と経済との関連性、過去の実績値を用いる場合の用い方が過去の財政検証時と異なる場合等で恣意をいかに排除するか、積立金運用における昨今のボラティリティの高まりを考慮した運用利回りの設定、マクロ経済スライドの有効性に特に重要な影響のある賃金上昇率及び物価上昇率の設定方法等、さらに研究されるべき課題があると思われる。いずれにせよ、我が国の公的年金制度の財政検証における経済前提の設定方法については、引き続き研究、検討がなされ、さらにより良いものとなっていくことが望まれる。

前回の専門委員会における課題と対応状況

- 供給サイドからのみではなく、需要サイドからのアプローチも必要ではないか。
 - 潜在GDPを算出するための潜在的資本投入量を推計する際に用いられている「稼働率」に着目し、マクロ経済に関する試算の初期値として用いる足下のGDPを「（景気循環の中で）平均的な稼働率で生産要素を使用したときに達成できる潜在GDP」に置き換えることで、稼働率の要素を間接的に組み込み。
- 海外の経済動向も踏まえて、経済モデルのシナリオを考えるべきではないか。
 - 政府部門を含めた一国全体の貯蓄と投資の差がおおむね海外経済とのやりとりによるものと考えられるため、総投資率の設定について、「総貯蓄率」と「総投資率」の関係性に着目して設定

- **世代重複モデル(OLGモデル)の使用について**

※ 世代重複モデル(OLGモデル):生存期間が有限である個人が每期複数人存在することを想定し、世代毎のライフサイクルにおいて個人の効用に基づいて最適化された消費貯蓄行動を試算するモデル)

→ 前提に恣意性があることや、利子率などの収束計算の労力が非常にかかることなどから、これまでの財政検証に用いられてきたモデルに代替することは困難。

- **将来の長期金利の水準を利潤率と関連させて推計することについてどう取り扱うか。**

→ 実質長期金利と利潤率とは、経済学的に関係が深いものであるため、平成21年財政検証時に採用した過去の実績を基礎としつつ利潤率と関連づける方法を利用。ただし、実質長期金利と利潤率の相関関係は、バブル崩壊前後を含む長期間を取った場合に高くなることに留意し、推計に用いる過去の平均値は平成21年財政検証より長期間にわたって使用。

また、TFP上昇率が1.0%よりも低く設定するケース（ケースG、H）における長期金利については、低成長経済の下で利潤率と実質長期金利の相関関係は著しく低いと考えられるため、利潤率との相関関係で設定しない。

- **TFP上昇率の設定方法をどうすべきか。**

→ 内閣府「中長期の経済財政に関する中長期試算」（平成26年1月20日）を踏まえつつ、これのみにとらわれない幅広い設定。